2025年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名	キャリアリンク株式会社	上場取引所	東
コード番号	6070	URL	https://www.careerlink.co.jp/
代表者 (役職名)	代表取締役社長 社長執行役員	(氏名)	成澤　素明
問合せ先責任者 (役職名)	取締役常務執行役員 管理本部長	(氏名)	藤枝　宏淑　(TEL) 03-6311-7321
半期報告書提出予定日	2024年11月14日	配当支払開始予定日	―

半期決算補足説明資料作成の有無　：有

半期決算説明会開催の有無　：有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

(百万円未満切捨て)

１．2025年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2024年４月１日～2024年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期中間期	20,463	△8.0	1,188	4.6	1,191	4.5	800	9.8
2024年３月期中間期	22,235	1.0	1,136	△56.8	1,140	△57.0	729	△59.8

(注) 包括利益　2025年３月期中間期　814百万円(　8.3%)　2024年３月期中間期　752百万円(△58.7%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期中間期	67.45	66.92
2024年３月期中間期	61.46	61.02

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年３月期中間期	19,201	13,872	71.5
2024年３月期	21,209	14,475	67.6

(参考) 自己資本 2025年３月期中間期　13,730百万円　2024年３月期　14,334百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年３月期	―	0.00	―	120.00	120.00
2025年３月期	―	0.00			
2025年３月期(予想)			―	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2025年３月期の連結業績予想（2024年４月１日～2025年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	9.6	3,495	6.6	3,490	6.4	2,389	8.5	201.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期中間期	12,600,700株	2024年３月期	12,596,200株
②　期末自己株式数	2025年３月期中間期	729,013株	2024年３月期	729,013株
③　期中平均株式数（中間期）	2025年３月期中間期	11,869,400株	2024年３月期中間期	11,864,492株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 ……………………………………………………………………2
（１）経営成績に関する説明 ……………………………………………………………………2
（２）財政状態に関する説明 ……………………………………………………………………4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ………………………………………4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……………………………………………………………………5
（１）中間連結貸借対照表 ……………………………………………………………………5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ………………………………………6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……………………………………………………8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……………………………………………………9
（継続企業の前提に関する注記） ……………………………………………………9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ………………………………9
（セグメント情報） ……………………………………………………………………9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、名目賃金の上昇により、2024年６月には、物価上昇率を超えて実質賃金が27ヵ月ぶりにプラスに転じたことなどにより、米、肉類などの価格上昇が見られたものの個人消費の回復が見られたほか、企業の設備投資意欲も長らく続いている人手不足対応を背景にソフトウェアなどの知的財産生産物やサプライチェーン強靭化に向けた取り組みなどを中心に旺盛であったことなどから、一部に足踏みが残るものの景気は、緩やかに回復している状況でありました。

一方、世界経済は、主要先進国において実質ＧＤＰがコロナ禍前の水準を回復し、物価上昇率も低下したことから堅調に推移しましたが、米国では、11月に行われる大統領・連邦議会選挙の結果次第により大きな政策変更の可能性があること、欧州でもフランス新政権の政策運営が懸念される他、中国経済も不動産不況、個人消費の低迷の長期化に伴い景気減速の懸念が強まるなど先行きが不透明な状況でありました。

そのような状況下、我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、円安の是正もあり、物価上昇率が落ち着きを見せ始めたことに伴い個人消費が回復していることや引き続き企業の設備投資が旺盛であることを背景として、全般的に企業の雇用拡大意欲が持続する状況でした。

このような経営環境の中、当社グループは、従来と同様に主力のＢＰＯ関連事業を中心に各事業を積極的に推進してまいりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、ＢＰＯ関連事業において、第１四半期から引き続いて未取引地方自治体取引開拓と受注業務領域拡大とともに経済対策関連案件受注量拡大などに努めましたが、一部の経済対策関連案件などにおきまして落札価格の低廉化等により、受注を見込んでいた案件の失注や想定した売上総利益が確保できないと見込まれる案件について応札を見送ったことに加え、ＣＲＭ関連事業においても積極的に新規案件開拓に努めましたが、前期稼働していた大型コールセンター業務派遣案件などの終了や規模縮小による受注高減少を挽回できなかったことなどから、売上高は、前年同期比1,771,192千円減(8.0％減)の20,463,832千円となりました。

また、利益面では、第１四半期に引き続き、売上原価については、品質向上とともに業務効率化追求による経費削減に取り組んだことに加え、販売費及び一般管理費においても業務委託費、登録者募集費、採用費などの節減と効率的運用に努めましたことなどから、営業利益は前年同期比51,829千円増(4.6％増)の1,188,250千円、経常利益は、前年同期比50,773千円増(4.5％増)の1,191,414千円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比71,347千円増(9.8％増)の800,536千円となりました。

なお、主に2024年６月以降に受注しました多くの経済対策関連案件(請負案件)において、全契約期間に履行すべき業務のうち、2024年９月までの期間に履行する業務の比重が大きかったことにより、スタッフ人件費等の経費支払いが増加したことなどから、当第２四半期の営業利益率が第１四半期営業利益率と比べて大幅に低下しております。

（事務系人材サービス事業）

当事業のうち、ＢＰＯ関連事業部門は、地方自治体取引においては、首都圏、東海地方などを中心に新規取引先開拓と併せて、地方自治体窓口業務など受注業務領域拡大を積極的に展開いたしましたが、前期に稼働していた大型福利厚生案件などの終了やマイナンバー交付施策案件の規模縮小を挽回するまでには至りませんでした。一方、民間企業取引においては、大手ＢＰＯ事業者から中央官庁を事業主とする受注案件や前期に受注した民間企業を事業主とする大型案件により、受注高は堅調に推移しました。一方、ＣＲＭ関連事業部門は、首都圏、地方支店双方において前期受注した大型コールセンター業務派遣案件や金融関連案件の規模が縮小したにも拘らず、これを挽回するまでの受注量を確保できませんでした。また、一般事務事業部門は、地方自治体及びその関連公益法人との新規案件受注が堅調に推移した他、引き続き金融機関向け既存派遣案件の受注も堅調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比2,158,243千円減(11.4％減)の16,840,887千円となり、利益面では、売上高は前年同期比減少しましたが、主にＢＰＯ関連事業部門における業務効率化による売上原価削減及び業務委託費など販売費及び一般管理費の節減と効率的運用に努めたことなどから、営業利益は前年同期比28,737千円増(2.8％増)の1,056,419千円となりました。

①ＢＰＯ関連事業部門

当事業部門は、地方自治体取引においては、首都圏、東海地方、近畿大都市圏、九州地方において積極的に経済対策関連案件を中心に新規取引先開拓を展開するとともに、地方自治体窓口業務、社会保険業務の他、社会福祉関連業務を中心に受注業務領域拡大に積極的に取り組んだ結果、新たに７地方自治体との取引が始ま

り、既存取引地方自治体と合わせて177地方自治体との取引が実現しました。一方、民間企業との取引においては、大手ＢＰＯ事業者から中央官庁を事業主とする新規案件の受注が堅調に推移した他、前期に受注した民間企業を事業主とする大型案件の受注高が増加しましたが、前期に稼働していた地方自治体及び民間企業を事業主とする大型案件の終了や規模縮小及び全国的にマイナンバー新規申請業務が一区切りついたことによるマイナンバー交付施策案件の受注量縮小により、当事業部門の売上高は前年同期比1,592,781千円減(11.3％減)の12,564,803千円となりました。

②ＣＲＭ関連事業部門

当事業部門は、札幌、仙台、大阪各地方支店において既存取引先である大手テレマーケティング事業者などから新規コールセンター業務派遣案件を受注して既存取引先との取引拡大を実現したものの、前期に首都圏と関西圏、沖縄において既存取引先から受注した大型コールセンター業務派遣案件及び金融機関から受注した短期派遣案件の終了や規模縮小により、当事業部門の売上高は前年同期比742,380千円減(32.4％減)の1,550,702千円となりました。

③一般事務事業部門

当事業部門は、全国的にマイナンバー新規申請業務が一区切りついたことにより、地方自治体向けのマイナンバー交付施策案件の規模縮小や大手ＢＰＯ事業者向け派遣案件の終了などから、受注量が減少しましたが、首都圏、近畿大都市圏において、地方自治体の経済対策関連案件や社会保険関連業務の受注量が堅調に増加した他、地方自治体関連公益法人との新規取引開拓並びに受注量増加、金融機関からの新ＮＩＳＡ関連事務案件などによる受注量増加などから、当事業部門の売上高は前年同期比176,918千円増(6.9％増)の2,725,380千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業のうち、食品加工部門では、人材派遣から直接雇用への切り替えなどにより一部の取引先において、受注量が減少しましたが、食肉加工、総菜・調味料、缶詰を中心に既存取引先からの受注量が好調に推移しました。また、製造加工部門においては、生産調整により自動車関連の一部取引先において受注量が減少しましたが、第１四半期に引き続き、住宅設備製造、プラント製造、機械製造などの受注量が増加したことなどから、当事業の売上高は前年同期比386,271千円増(12.5％増)の3,478,407千円となりました。また、利益面では、新規拠点設置についての再検討及びこれに伴い新規採用も抑制的に実施したことにより販売費及び一般管理費の節減と効率的運用に努めたことなどから、営業利益は前年同期比24,769千円増(28.1％増)の112,958千円となりました。

(その他)

当事業は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」であり、当事業の売上高は、前年同期比779千円増(0.5％増)の144,538千円となり、営業利益は、2024年4月1日から施行された時間外労働時間の上限規制に対応すべく人員の増強を実施したことなどから、前年同期比1,677千円減(8.2％減)の18,871千円となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末における資産合計は19,201,084千円となり、前連結会計年度末に比べ2,008,861千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が613,703千円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が2,075,510千円、前払費用を含むその他の流動資産が384,795千円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債合計は5,328,403千円となり、前連結会計年度末に比べ1,405,789千円の減少となりました。その主な要因は、未払消費税等や未払費用を含むその他の流動負債が861,586千円、未払金が722,541千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産合計は13,872,681千円となり、前連結会計年度末に比べ603,071千円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が623,525千円（親会社株主に帰属する中間純利益により800,536千円増加し、配当金の支払いにより1,424,062千円減少）減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ613,703千円増加して、10,542,225千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2,285,170千円（前年同期は7,367,146千円の獲得）となりました。

その主な要因は、未払金の減少で714,813千円減となったものの、売上債権及び契約資産の減少で2,075,510千円増、税金等調整前中間純利益が1,191,414千円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は68,016千円（前年同期は435,043千円の使用）となりました。

その主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入が26,247千円あったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が47,243千円、敷金及び保証金の差入による支出が39,327千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,603,449千円（前年同期は1,463,737千円の使用）となりました。

その主な要因は、配当金の支払が1,423,397千円、長期借入金の返済による支出が170,036千円あったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年５月14日に公表いたしました2025年３月期の連結業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当中間連結会計期間 (2024年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,928,521	10,542,225
受取手形、売掛金及び契約資産	8,620,110	6,544,599
棚卸資産	18,463	9,224
その他	847,033	462,237
貸倒引当金	△3,013	△2,481
流動資産合計	19,411,115	17,555,805
固定資産		
有形固定資産	356,312	354,572
無形固定資産	325,375	240,639
投資その他の資産		
その他	1,120,480	1,051,204
貸倒引当金	△3,337	△1,137
投資その他の資産合計	1,117,143	1,050,067
固定資産合計	1,798,831	1,645,278
資産合計	21,209,946	19,201,084
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,000	36,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	339,872	302,972
未払金	2,964,789	2,242,247
未払法人税等	99,007	459,381
賞与引当金	318,909	304,752
資産除去債務	1,085	－
その他	2,086,033	1,224,446
流動負債合計	5,865,695	4,579,799
固定負債		
長期借入金	653,164	520,028
退職給付に係る負債	314	88
資産除去債務	158,829	167,417
その他	56,189	61,070
固定負債合計	868,497	748,603
負債合計	6,734,193	5,328,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,967	412,348
資本剰余金	247,261	253,642
利益剰余金	14,085,010	13,461,484
自己株式	△443,764	△443,764
株主資本合計	14,294,474	13,683,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,173	47,206
その他の包括利益累計額合計	40,173	47,206
新株予約権	59,720	53,136
非支配株主持分	81,384	88,626
純資産合計	14,475,753	13,872,681
負債純資産合計	21,209,946	19,201,084

（２） 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年４月１日 至 2023年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)
売上高	22,235,024	20,463,832
売上原価	17,946,587	16,478,224
売上総利益	4,288,437	3,985,607
販売費及び一般管理費	3,152,016	2,797,357
営業利益	1,136,420	1,188,250
営業外収益		
受取利息	101	965
受取配当金	688	709
助成金収入	4,555	－
移転補償金	4,990	1,750
還付加算金	－	1,997
その他	2,477	1,070
営業外収益合計	12,813	6,494
営業外費用		
支払利息	2,568	3,292
ESOP信託終了損	5,541	－
その他	483	37
営業外費用合計	8,593	3,329
経常利益	1,140,640	1,191,414
税金等調整前中間純利益	1,140,640	1,191,414
法人税、住民税及び事業税	278,157	392,800
法人税等調整額	127,536	△9,165
法人税等合計	405,693	383,635
中間純利益	734,946	807,779
非支配株主に帰属する中間純利益	5,756	7,242
親会社株主に帰属する中間純利益	729,189	800,536

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）
中間純利益	734,946	807,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,216	7,033
その他の包括利益合計	17,216	7,033
中間包括利益	752,162	814,812
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	746,406	807,570
非支配株主に係る中間包括利益	5,756	7,242

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,140,640	1,191,414
減価償却費	91,787	136,082
貸倒引当金の増減額（△は減少）	235	△2,732
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,349	△14,156
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△360	△226
受取利息及び受取配当金	△790	△1,674
支払利息	2,568	3,292
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	7,257,583	2,075,510
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,830	9,239
前受金の増減額（△は減少）	795	2,907
未払金の増減額（△は減少）	△651,212	△714,813
未払費用の増減額（△は減少）	△268,181	18,218
未払消費税等の増減額（△は減少）	△292,198	222,947
契約負債の増減額（△は減少）	932,774	△56,785
その他	448,852	△691,707
小計	8,667,677	2,177,516
利息及び配当金の受取額	790	1,674
利息の支払額	△2,335	△3,151
法人税等の支払額	△1,307,422	△100,431
法人税等の還付額	8,438	209,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,367,146	2,285,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106,860	△34,247
無形固定資産の取得による支出	△237,457	△12,996
投資有価証券の取得による支出	△101,482	△1,500
資産除去債務の履行による支出	△21,310	△6,192
敷金及び保証金の差入による支出	△24,642	△39,327
敷金及び保証金の回収による収入	56,709	26,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435,043	△68,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△145,040	△170,036
社債の償還による支出	△15,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△212	－
配当金の支払額	△1,303,136	△1,423,397
その他	△349	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,463,737	△1,603,449
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,468,365	613,703
現金及び現金同等物の期首残高	5,097,947	9,928,521
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,566,312	10,542,225

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2023年４月１日　至　2023年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注１)	中間連結 損益計算書 計上額 (注２)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	計		
売上高					
人材派遣	9,087,854	3,080,911	12,168,766	－	12,168,766
請負	9,865,517	－	9,865,517	143,758	10,009,275
紹介予定派遣	16,429	2,956	19,385	－	19,385
人材紹介	29,330	8,267	37,597	－	37,597
顧客との契約から生じる収益	18,999,130	3,092,135	22,091,266	143,758	22,235,024
外部顧客への売上高	18,999,130	3,092,135	22,091,266	143,758	22,235,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	18,999,130	3,092,135	22,091,266	143,758	22,235,024
セグメント利益	1,027,681	88,189	1,115,871	20,549	1,136,420

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注１)	中間連結 損益計算書 計上額 (注２)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	計		
売上高					
人材派遣	8,412,973	3,443,883	11,856,857	－	11,856,857
請負	8,376,683	－	8,376,683	144,538	8,521,221
紹介予定派遣	8,743	－	8,743	－	8,743
人材紹介	42,486	34,523	77,009	－	77,009
顧客との契約から生じる収益	16,840,887	3,478,407	20,319,294	144,538	20,463,832
外部顧客への売上高	16,840,887	3,478,407	20,319,294	144,538	20,463,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	16,840,887	3,478,407	20,319,294	144,538	20,463,832
セグメント利益	1,056,419	112,958	1,169,378	18,871	1,188,250

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。